

経営レポート 2019

音更町上下水道事業

○水道事業
p1-p5

○下水道事業
p6-p10

令和元年9月6日

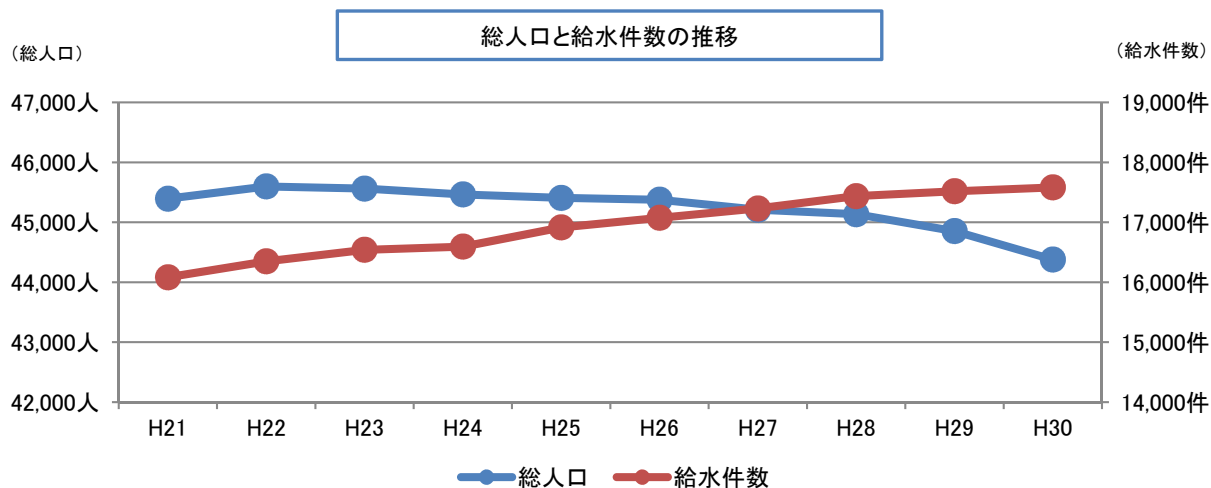
1 業務の概要

水道事業

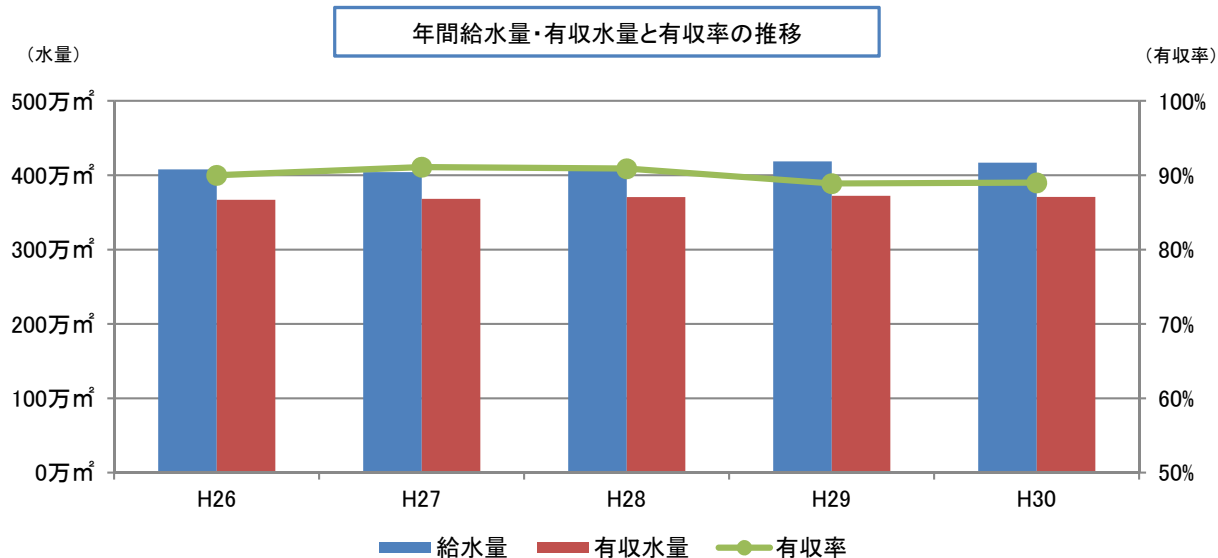
平成30年度末の給水件数は1万7,584件で、対前年度65件の増となりました。

平成30年度の年間総給水量は417万 m^3 で、有収水量は371万 m^3 でした。

給水の効率性を示す有収率は89.0%で、対前年度0.1ポイントの増となりました。



- 町の総人口は、平成22年の45,600人をピークに減少傾向にあります。核家族化により給水件数は増加しています。



- 給水量とは、浄水場から送り出された水量のことです。
- 有収水量とは、料金算定の対象となった水量のことです。
- 配水管の更新工事等の実施により損失水量が減少し、有収率は対前年度0.1ポイントの増となっています。

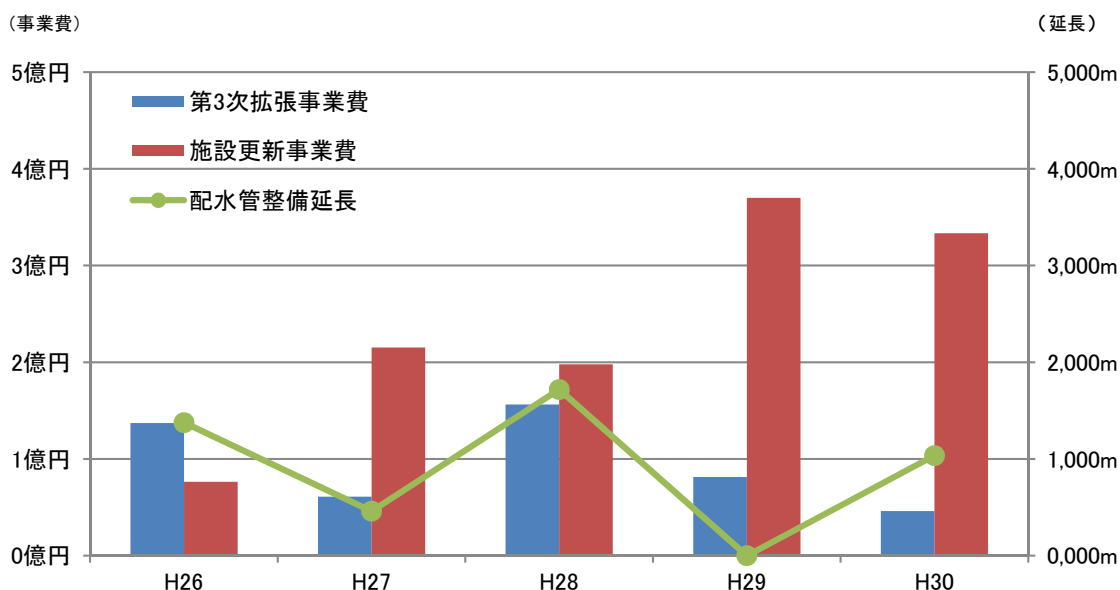
2 主要な建設事業

水道事業

平成30年度の第3次拡張事業費は4,600万円で、対前年度3,500万円の減となりました。

平成30年度の施設更新事業費は3億3,400万円で、対前年度3,700万円の減となりました。

第3次拡張事業費、施設更新事業費及び配水管整備延長の推移



第3次拡張事業

第3次拡張事業は、市街地開発や宅地開発に伴う水需要の増加に対応するため、平成16年度に着手した給水区域の拡大事業で、平成30年度に整備が完了しました。

施設更新事業

施設更新事業では、主に老朽化した既設水道管の更新工事を行っています。
水道管の法定耐用年数は40年ですが、町が毎年実施している宅内道路の再整備箇所には、布設から35年以上経過した水道管が埋設されている場合には、道路工事に併せて更新を行うことにより経費を抑制できるため、道路整備の担当課と連携して更新工事を実施しています。

その他の事業

住宅の新築などにより、新たに給水を開始する場合の新規設置の量水器(水道メーター)購入を行っています。また、量水器の有効期限は計量法により8年と定められていることから、期限を迎える前に対象となる量水器の取替工事を行っています。

3 決算の状況

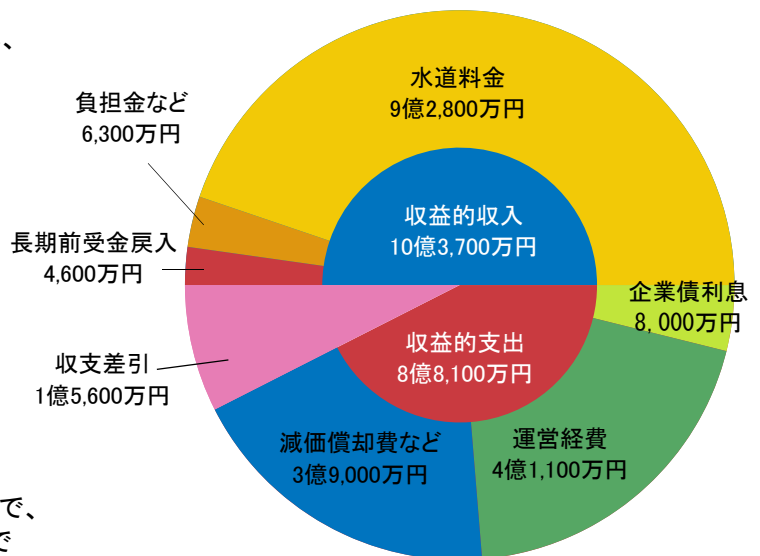
水道事業

平成30年度の給水収益は9億2,800万円で、対前年度200万円の減となりました。
 平成30年度の純利益は1億2,400万円で、前年度とほぼ横ばいとなりました。

収益的収支

収益的収支の内訳

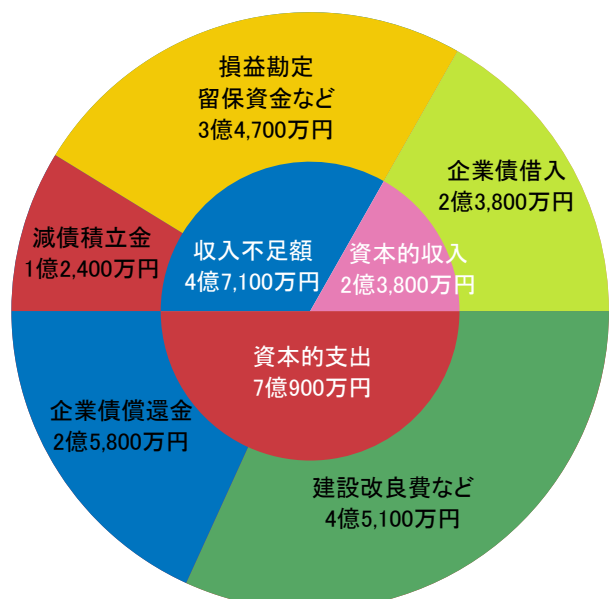
- 事業運営の結果、収入額10億3,600万円に対し、支出額は8億8,100万円となりました。
- 給水収益(水道料金)は、9億2,800万円となり、収入のおよそ9割を占めています。
- 収入は対前年度300万円の減となりましたが、その主な理由は給水収益などの減によるものです。
- 支出は対前年度200万円の増となりましたが、その主な理由は修繕費や減価償却費などの増によるものです。
- この結果、収益的収支の差引は1億5,600万円で、消費税調整後の純利益は前年度とほぼ横ばいで1億2,400万円となりました。



資本的収支

資本的収支の内訳

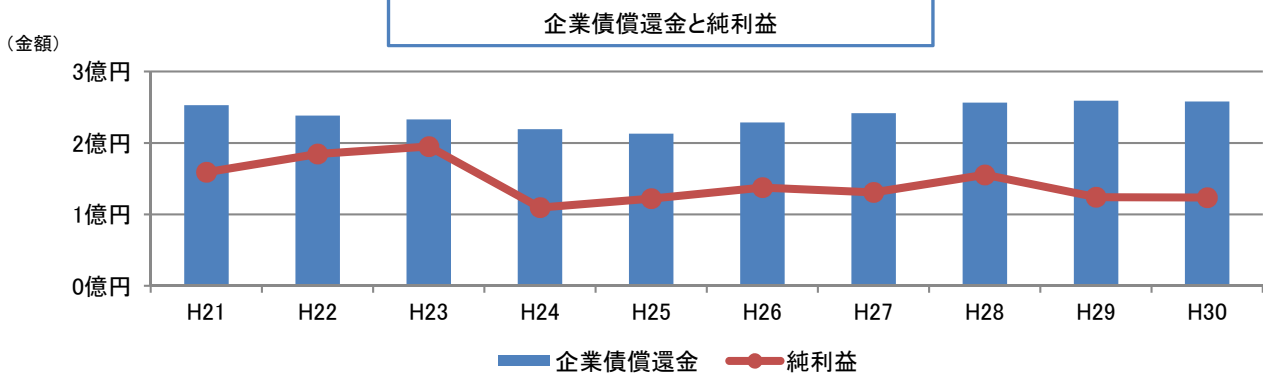
- 建設改良費は、第3次拡張事業費や施設更新事業費の減により、対前年度6,200万円の減となりました。
- 企業債償還金は、平成22年に借り入れた借換債の償還が終了したことにより、対前年度100万円の減となりました。
- 資本的収支における収入不足額4億7,100万円については、減債積立金や損益勘定留保資金など、収益的収支から発生した財源で補っています。



4 損益の状況

水道事業

平成30年度の純利益は1億2,400万円で、前年度とほぼ横ばいとなりました。
純利益は全て「減債積立金」に積み立て、企業債の償還財源とします。

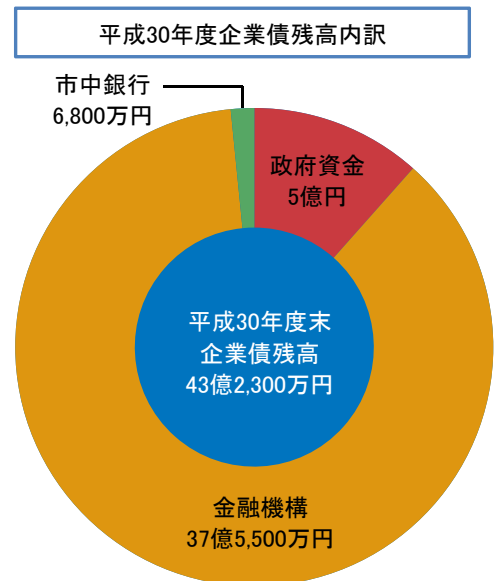
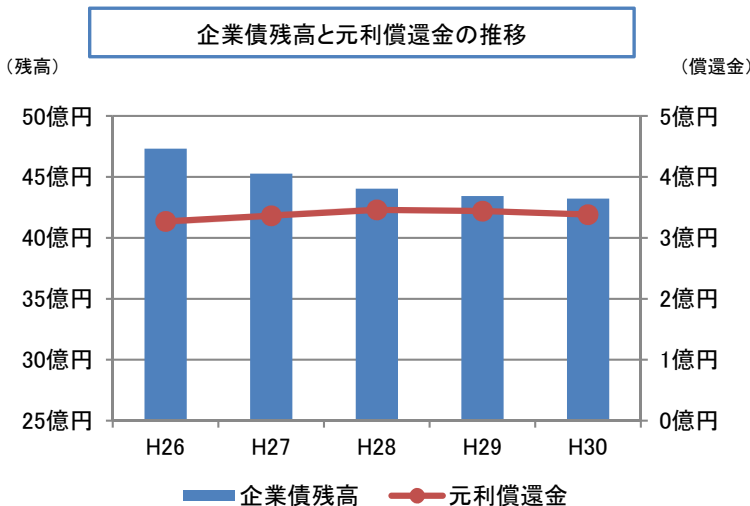


- 直近の10年間は毎年度1億～2億円の純利益を計上していますが、水道事業では資本的収支における収入不足を補うため、全て翌年度の企業債の償還に充てています。

5 企業債残高と元利償還金の推移

水道事業

平成30年度の企業債残高は43億2,300万円で、対前年度2,000万円の減となりました。
平成30年度の元利償還金は3億3,800万円で、対前年度600万円の減となりました。



- 企業債残高は、平成24年度以降徐々に減少しています。
- 第3次拡張事業が終了し、今後は施設の更新事業が中心となります。内部留保資金などを活用することで借入を抑制し、経営上大きなウェイトを占める元利償還金を減らしていこうと考えています。

6 料金の収納状況

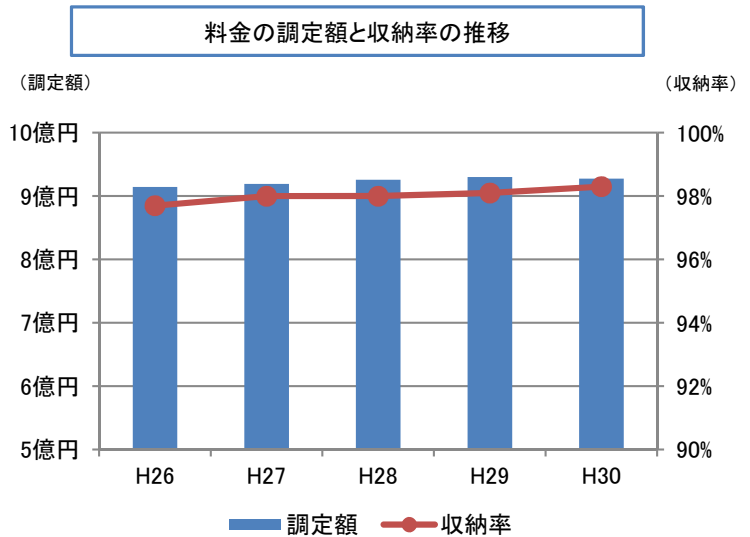
水道事業

平成30年度の水道料金調定額は9億2,800万円で、対前年度200万円の減となりました。

平成30年度の収納率は98.3%で、対前年度0.2ポイントの増となりました。

- 水道料金の平成30年度現年度調定額は9億2,800万円で、収納額は9億1,200万円となりました。
- 北海道胆振東部地震による停電の影響で、使用水量が減少し、調定額は対前年度200万円の減となりました。
- 平成30年度現年度調定分及び過年度調定分の合計の収納率は98.3%で、現年度分のみ収納率も98.3%となりました。

※ 調定額とは、料金の請求額のことです。



滞納への対応

滞納者への対応の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収員の訪問	8,786 回	8,734 回	8,885 回
停水予告送付	662 件	752 件	582 件
停水通告送付	308 件	457 件	409 件
停水実施	53 件	106 件	120 件

徴収員による徴収状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
金額	5,221,163 円	5,369,316 円	4,197,580 円

不納欠損

	居所不明	徴収不能	法人の倒産・破産	本人死亡	合計
人数	22 人	10 人	2 人	1 人	35 人
件数	60 件	21 件	3 件	1 件	85 件
金額	92,032 円	30,574 円	3,918 円	1,172 円	127,696 円

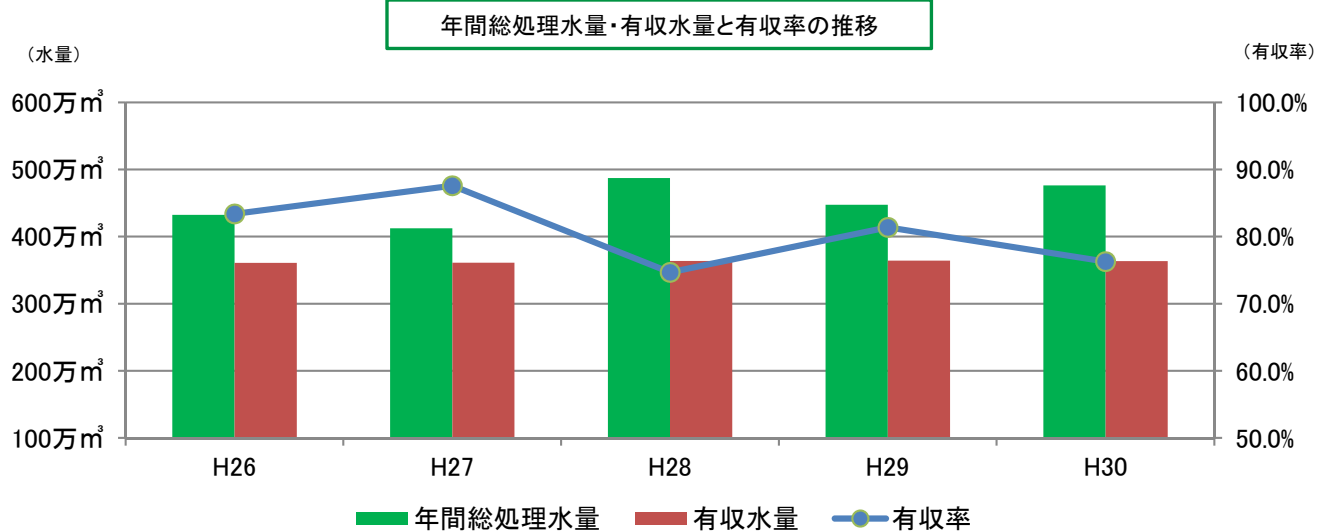
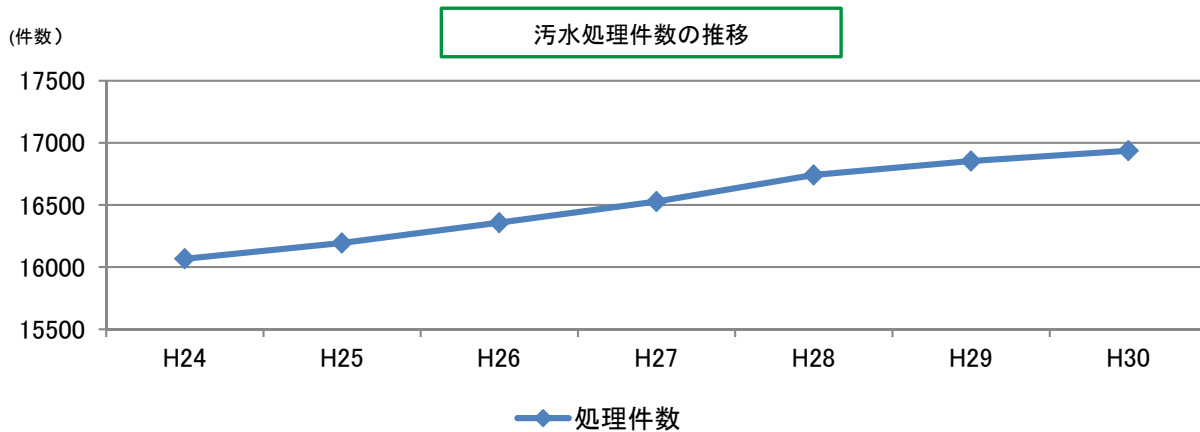
1 業務の概要

下水道事業

平成30年度末の汚水処理件数は1万6,937件で、対前年度83件の増となりました。

平成30年度の年間総処理水量は476万 m^3 で、有収水量は364万 m^3 でした。

汚水処理の効率性を示す有収率は76.3%で、対前年度5.1ポイントの減となりました。



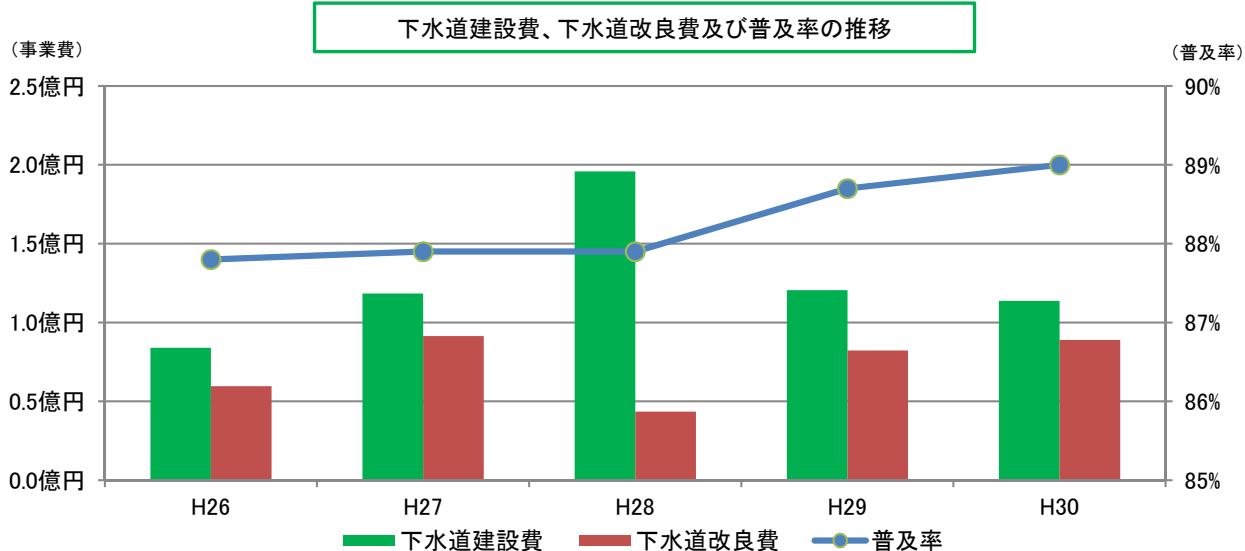
- 処理水量とは、汚水処理場に流入した水量のことです。
- 有収水量とは、使用料算定の対象となった水量のことです。
- 長雨により不明水が増加したことにより、年間総処理水量が対前年度29万 m^3 の増となったため、有収率が対前年度5.1ポイントの減となりました。

2 主要な建設事業

下水道事業

平成30年度の下水道建設費は1億1,400万円で、対前年度700万円の減となりました。

下水道改良費は8,900万円で、対前年度700万円の増となりました。



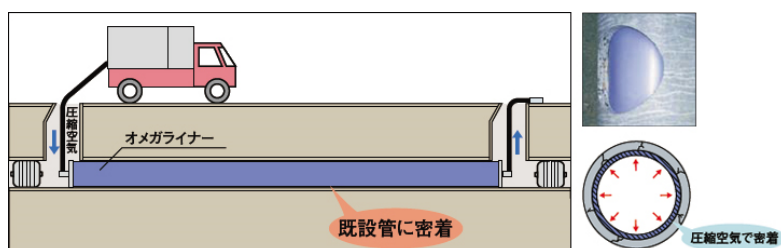
下水道建設費

- 下水道建設費では、処理区域の拡大に伴う下水道管の布設を中心に、処理施設の新設などを行っています。

下水道改良費

- 下水道改良費では、老朽管の更生事業など、既存施設の更新を行っています。
- 平成30年度は、柳町地区の污水管更生工事などを実施し、老朽施設の計画的な更新を進めています。

《 污水管更生に用いるオメガライナー工法 》



3 決算の状況

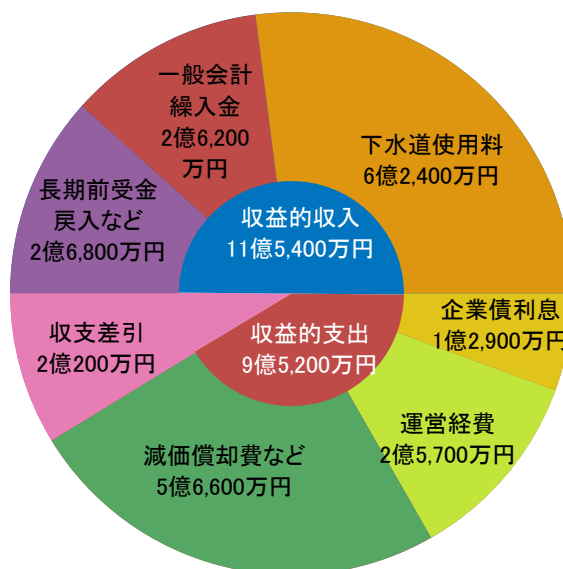
下水道事業

平成30年度の使用料収入は6億2,400万円で、前年度とほぼ横ばいとなりました。
 平成30年度の純利益は1億9,000万円で、対前年度4,500万円の増となりました。

収益的収支

- 事業運営の結果、収入額11億5,400万円に対し、支出額は9億5,200万円となりました。
- 使用料収入は6億2,400万円となり、収入の5割を占めています。そのほか、一般会計から負担金及び補助金として2億6,200万円を繰り入れています。
- 収入額は対前年度3,000万円の増となりましたが、その主な理由は、一般会計繰入金の増によるものです。
- この結果、収益的収支の差引は2億200万円で、消費税調整後の純利益は対前年度4,500万円増の1億9,000万円となりました。

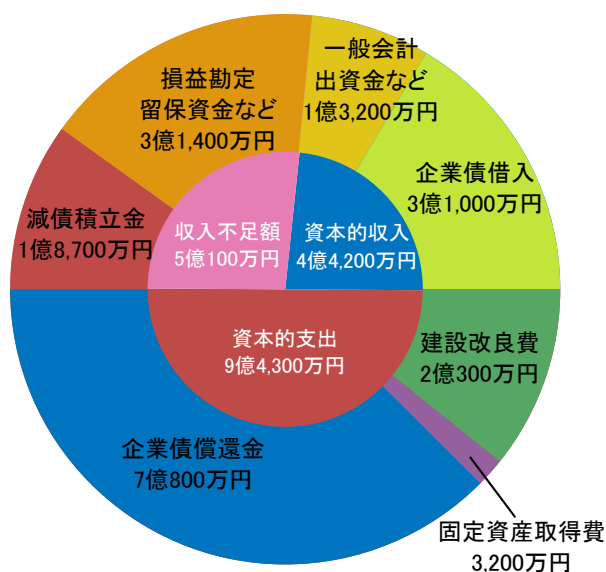
収益的収支の内訳



資本的収支

- 建設改良費は、下水道建設費が700万円減少し、下水道改良費が700万円増加したことで、支出は前年度とほぼ変わりませんでした。
- 企業債償還金は、対前年度800万円の減となりました。供用開始から30年余りが経過し、供用開始時期に借り入れた企業債の償還が終了し始めたことで、減少傾向となっています。
- 資本的収入における収入不足額5億100万円については、減債積立金や損益勘定留保資金など、収益的収支から発生した財源で補っています。

資本的収支の内訳



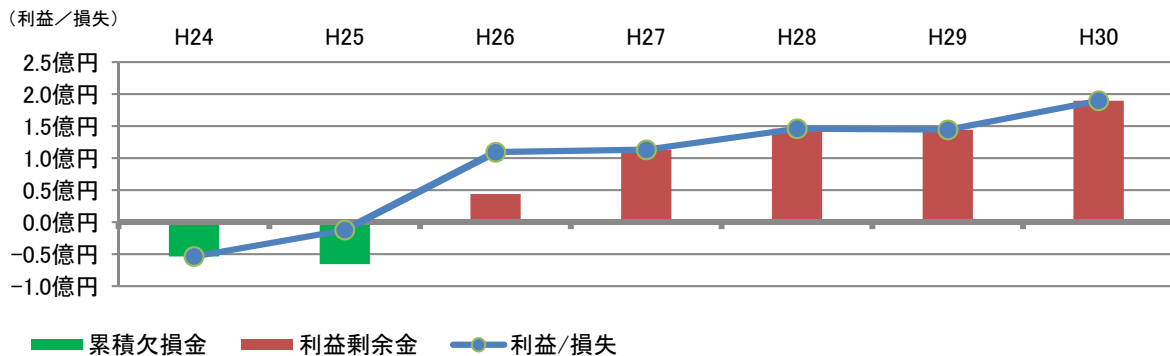
4 損益の状況

下水道事業

平成30年度の純利益は1億9,000万円で、対前年度4,500万円の増となりました。

純利益は全て「減債積立金」に積み立て、企業債の償還財源とします。

利益剰余金・累積欠損金・利益／損失の推移



○ 下水道事業は、平成24年度に町の特別会計から企業会計に移行しました。平成26年度に純利益を計上して以降、利益剰余金は資本的収支における収入不足を補うため、ほぼ全てを当年度の企業債の償還に充てています。

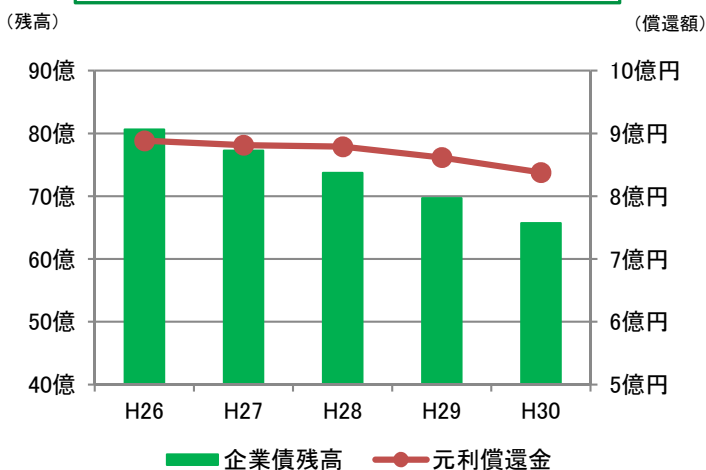
5 企業債残高と元利償還金の推移

下水道事業

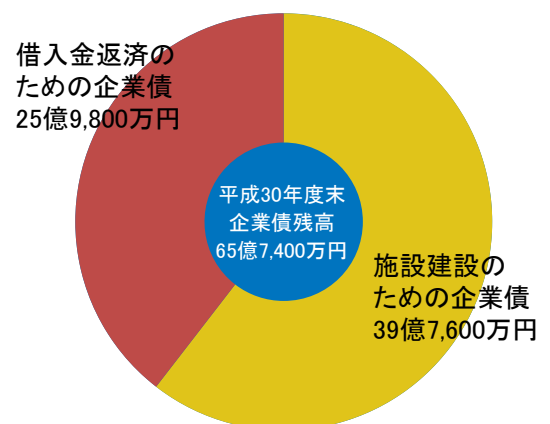
平成30年度の企業債残高は65億7,400万円で、対前年度3億9,800万円の減となりました。

平成30年度の元利償還金は8億3,800万円で、対前年度2,400万円の減となりました。

企業債残高と元利償還金の推移



平成30年度企業債残高内訳



○ 平成30年度末の企業債残高は、対前年度3億9,800万円減の65億7,400万円となり、そのうち資本費平準化債など借入金を返済するための企業債が25億9,800万円を占めています。

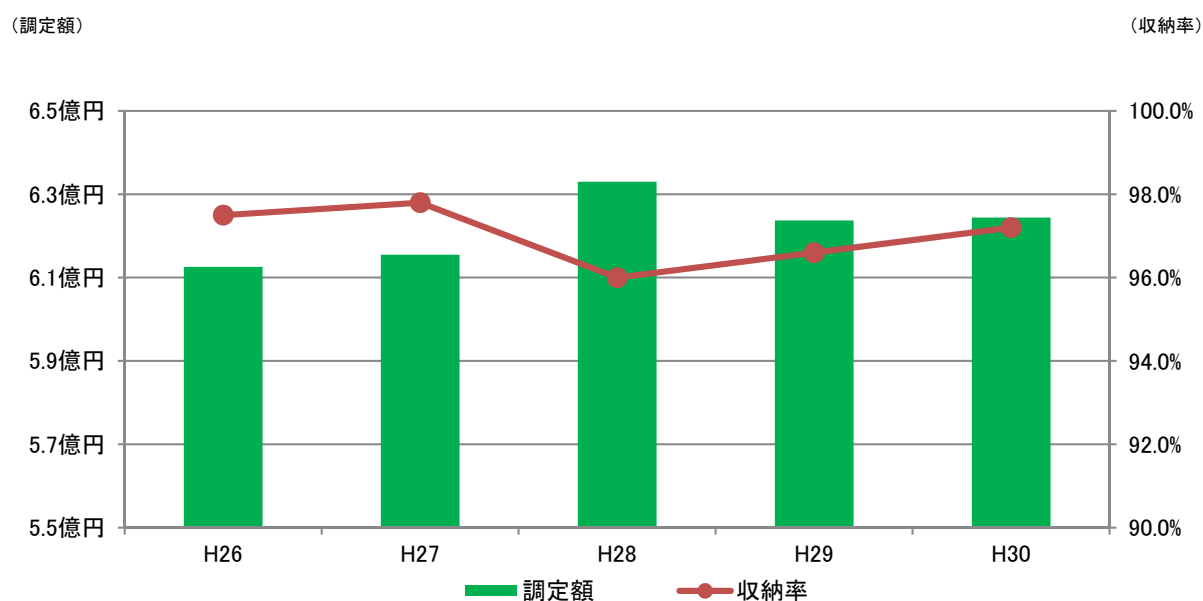
6 使用料の収納状況

下水道事業

平成30年度の下水道使用料調定額は6億2,400万円で、前年度とほぼ横ばいとなりました。

平成30年度の収納率は97.2%で、対前年度0.6ポイントの増となりました。

料金の調定額と収納率の推移



- 下水道使用料の平成30年度現年度調定額は6億2,400万円、収納額は6億1,400万円となりました。
- 平成30年度現年度調定分及び過年度調定分の合計の収納率は97.2%で、現年度分のみは98.3%となっています。